様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	企業立地推進室	No	202

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 多様な働く場の確保	1 産学官連携の推進
実施計画名	9 産学公連携推進事業	事務事業名	2 山陽小野田市産学官連携推進協議会
重点P	1－（2）		

事業概要		
平成28年4月に公立化した山口東京理科大学、小野田商工会議所、山陽商工会議所と行政が連携することで、大学の情報シーズと企業ニーズを把握し、マッチングを支援する。 企業に対し、山口東京理科大学の研究、技術などを周知し、将来的には共同研究などの橋渡しを行う。	対象	大学、企業
	手段	情報提供等による事業マッチング
	意図	大学の技術を企業とマッチングさせることで産業振興に資する

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳					
	合　計		0	0	0	0
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合　計		0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.2	1,155,538		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	協議会及び幹事会の開催数	成果	3回	3回	3回	3回
			3回	1回	1回	
			100.0%	33.3%	33.3%	
2						
3						

成果	幹事会を開催し、地方創生推進交付金事業として実施した「産学官連携フォーラム」の開催や「研究事例集」の作成について協議し、事業の実施に結びついた。また、今後の共同研究に向けた取組、人材育成等について協議した。
課題及び改善策	平成29年度までは当協議会を産学官連携の柱として事業を実施していくため、大学の取組や今後の方向性について協議してきた。平成30年度からは、具体的に地方創生推進交付金事業（産学官連携フォーラムの開催等）、人材育成、学生の地元定住定着に関すること、企業誘致など幅広く当協議会で取り上げ、具体的に事業を進めていくこととしている。
H30年度目標達成度	D

今後の方向性

成果の方向性					
	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤ ✔	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

特記事項	ゼロ予算

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	企業立地推進室	No	203

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 多様な働く場の確保	1 産学官連携の推進
	実施計画名	事務事業名	重点P
	9 産学公連携推進事業	3 「山口東京理科大学事例集」作成事業	1－（2）

事業概要	
H29年度、産学官連携事業を推進するため、山口東京理科大学教員の研究内容をまとめたシーズ集を作成した。H30年度は、これまで、理科大と企業が実際に共同して取組んだ事例集を作成し、事業化に向けて躊躇している企業の参考にしてもらい、今後、産学官連携を円滑に進める手段とする。	対象：大学、企業
	手段：情報提供等による事業マッチング
	意図：大学の技術を企業とマッチングさせることで産業振興に資する

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	山陽小野田市産学官連携推進協議会補助金			216,000	
	合計		0	0	216,000	0
歳入	財源内訳	国庫支出金			108,000	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			108,000	
	合計		0	0	216,000	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	有
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	事例集の作成数	活動			1,000	0
					1,000	
					100.0%	
2	事例集の配布数	活動			500	500
					500	
					100.0%	
3						

成果	事例集を作成したばかりであり、しっかりと周知に努めていく。
課題及び改善策	今後は、新しい取組事例に併せて事例集の内容も更新していき、理科大学と市内企業及び市外企業の連携促進を後押しする資料となるよう努める。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	① ✔
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	
	地方創生推進交付金事業

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	企業立地推進室	No	204

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 多様な働く場の確保	1 産学官連携の推進
	実施計画名	事務事業名	重点P
	9 産学公連携推進事業	5 産学官連携推進フォーラム開催事業	

事業概要		
山口東京理科大学の公立化を契機に、さらに産学官連携の取組を進めていく必要があるが、これまで成功例はない。産学官連携について著名な講師を招聘し、市民、企業向けの講演会を実施し、産学官連携推進に向けた意識形成、機運醸成を図る。企業が抱える課題解決に向けた糸口や技術開発につながるヒントとなるものとし、当市の本格的な産学官連携推進を図るためのキックオフ事業とする。	対象	市民、企業、大学
	手段	講演会、フォーラムの開催
	意図	産学官連携推進に向けた意識形成、機運醸成を図る

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	報償費			8,492	100,000
		印刷製本費			81,000	100,000
		消耗品費			18,360	50,000
	合計		0	0	107,852	250,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金			53,926	125,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			53,926	125,000
	合計		0	0	107,852	250,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	有
				0.2	1,155,538		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	フォーラムの開催	活動			1回	1回
					1回	
					100.0%	
2	フォーラム参加者数	活動			80人	80人
					47人	
					58.8%	
3						

成果	参加された企業においては、フォーラムへの参加を通じて、大学でどのような研究をしているのか、また、どのように大学と関わっていけばよいのかを知ってもらうことができた。
課題及び改善策	市が企業と山口東京理科大学のパイプ役となり、産学官連携を推進していくにあたり、まずは意識醸成や機運の高まりを図ることが重要となるため、継続して事業に取り組んでいく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	C

特記事項	地方創生推進交付金事業

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	205

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 多様な働く場の確保	4 就業対策の促進
実施計画名	4 就業対策推進事業	4 子育て女性等就職応援事業（再就職実践研修）	重点P 2－（1）

事業概要		
結婚、出産等による離職から再就職を希望する女性を対象に、就業再開するために必要な知識、技能を習得できる機会を提供し、地元事業所に就業できるように支援する。また、託児サービスの提供など、子育て女性に配慮し、本事業に参加しやすい環境を整備する。事業については、委託事業者を決定し、実施する。	対象	結婚、出産などにより、やむを得ず離職した女性で再就職を希望する者
	手段	業務委託による再就職実践研修の開催
	意図	再就職の意欲ある女性を支援し、本市の就業対策を推進する。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	就労支援業務委託料	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	合計		2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	H28.29:地域づくり推進事業助成金 1,000,000	1,000,000	2,500,000	2,500,000
		一般財源	1,500,000	1,500,000		
	合計		2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.25	1,444,423		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	参加人数（人）	成果	15人	15人	15人	15人
			11人	6人	9人	
			73.3%	40.0%	60.0%	
2	研修生の就業率（%）	成果	80%	80%	80%	80%
			63.6%	66.7%	55.6%	
			79.5%	83.4%	69.5%	
3						

成果	平成30年度は、事業の周知を強化したことで昨年度に比べ参加者が増加した。子育て中の女性が多いことから4月に子供を保育園等に入園させたのちに働きたいとの希望が多いため、3月末時点での就業率は目標値を下回っているが、現在の委託事業者が掲げる10年間就業支援メニューの中で就業希望者は着実に就職につながっている。
課題及び改善策	近年、雇用情勢が回復しており、完全失業している女性の割合が減少しているため当該事業への参加者が減少している。 引き続き、事業の周知に努めるとともに、再就職支援にあわせ、スキルアップや非正規職員の正職員化などを支援できるツールを盛り込むなど、時勢にあった支援も検討する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	C

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	206

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 多様な働く場の確保	4 就業対策の促進
	実施計画名	事務事業名	重点P
	4 就業対策推進事業	5 「さんようおのだ就職フェア」・「山陽小野田市合同就職面接会」開催事業	

事業概要		
市・ハローワーク・商工会議所が連携して、本市独自の「就職フェア」及び「就職面接会」を開催する。地元に特化した就職説明会とすることで、地元企業の雇用確保を支援し、また、若者の地元定着を目指す。 ・就職フェア又は面接会：8月及び2月頃実施予定	対象	市内企業及び一般求職者
	手段	「就職フェア」又は「就職面接会」の開催
	意図	本市企業のPRや人材確保、求職者の市内就業を支援する。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	印刷製本費			36,720	41,000
		手数料			29,160	30,000
	合計		0	0	65,880	71,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			65,880	71,000
	合計		0	0	65,880	71,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.35	2,022,192		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	参加事業所数（社）（就職フェア又は面接会合計）		30社	80社	70社	70社
		成果	32社	62社	58社	
			106.7%	77.5%	82.9%	
2	参加者数（人）		100人	200人	200人	200人
		成果	112人	135人	110人	
			112.0%	67.5%	55.0%	
3						

成果	平成27年度に事業を開始して以降、当該面接会・フェアを通じての就職件数は、1回の開催につき2～3件程度あり、市内事業所の雇用確保につながっている。
課題及び改善策	近年、雇用情勢が回復している影響もあり、参加求職者が減少傾向にある。特に、現在実施している2部構成（午前・午後）の午後の部においては、求職者の来場数が激減する傾向にあるため、平成31年度は、午後の部を廃止し、1部制の開催で取り組む予定である。 参加事業所数は20社程度を予定
H30年度目標達成度	C

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	207

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 多様な働く場の確保	4 就業対策の促進
実施計画名	4 就業対策推進事業	事務事業名 9 雇用開発支援事業 （サポート事業）	重点P

事業概要	
団塊の世代が定年を迎え、高年齢者が増加する中、働く意欲を持つ高年齢者の就業推進は、生活の安定、生きがいの向上、健康増進のために重要となっている。そのような中、平成27年度から、国の施策として、シルバー人材センターが中心となって、人手不足分野や育児や介護等の現役世代を支える人材派遣事業がはじまった。国と連携してシルバー人材センターに補助金を交付し、新たな職域拡大による高齢者の活躍の場を創出する。	対象：山陽小野田市シルバー人材センター
	手段：補助金の交付
	意図：センターの経営基盤安定による高齢者の就業機会確保、拡大

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	高年齢者就業機会確保事業費補助金	2,500,000	2,500,000	2,900,000	3,100,000
	合計		2,500,000	2,500,000	2,900,000	3,100,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,500,000	2,500,000	2,900,000	3,100,000
	合計		2,500,000	2,500,000	2,900,000	3,100,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	シルバー人材センター会員数（人）	活動	できるだけ多く 501人	できるだけ多く 480人	できるだけ多く 474人	できるだけ多く
2	派遣事業受注件数	成果	できるだけ多く 55件	できるだけ多く 42件	できるだけ多く 60件	できるだけ多く
3	派遣事業就業延人員	成果	できるだけ多く 4,978人	できるだけ多く 5,374人	できるだけ多く 5,318人	できるだけ多く

成果	
	生涯現役社会の実現のため、会員確保に努めるとともに高年齢者の活躍の場の開拓に努めている。 定年延長や継続雇用制度の導入などにより65歳未満の入会者の確保に苦慮しているが、チラシの作成や市・ハローワークとも連携したPRなどにより高年齢者の活躍の場の確保に努めている。
課題及び改善策	働く意欲のある高年齢者が活躍できる社会を実現するため、活躍の場の開拓は急務であり市としてもサポートしていく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	C

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	208

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 多様な働く場の確保	4 就業対策の促進
実施計画名	4 就業対策推進事業	事務事業名	7 中小企業支援セミナー
重点P	1－（3）		

事業概要		
人材確保に苦労しがちな中小企業者に対し、企業の魅力を伝えられるような求人票の書き方や、効果的な情報発信方法等についてのセミナーを商工会議所と連携して開催することで、中小企業者を支援する。	対象	市内中小企業
	手段	セミナーの開催
	意図	市内中小企業の振興支援

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳					
	合　計		0	0	0	0
歳入	財源内訳	割合 国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合　計		0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	セミナーの開催（回）	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	セミナーの参加事業所数（事業者）	成果	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			25事業者	25事業者	30事業者	
3						

成果	昨年度は労働基準法の改正による注意点などを中心に、中小企業者が注意すべき事項についての内容を追加したことで、参加者も増加した。 今後も中小企業者にとって必要なセミナーを実施する。
課題及び改善策	今後も求人に限らず、消費税増税やキャッシュレスなど今後中小企業者が直面する問題を的確に把握し、支援セミナーを開催する必要がある。 現在は、商工会議所やハローワークと連携しているため市の予算はかかっていないが、幅広い分野に対応するため報酬などの予算化を検討したい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	B

特記事項	ゼロ予算

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	209

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 多様な働く場の確保	5 勤労者福祉の推進
実施計画名	5 勤労者福祉推進事業	9 労働福祉金融制度事業（離職者緊急対策資金貸付預託金）	重点P

事業概要		
会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協力して資金の貸付を行う。	対象	離職者
	手段	融資制度支援（金融機関へ資金を預託）
	意図	中小企業の勤労者の生活安定

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	離職者緊急対策資金貸付預託金				1,080,000
	合計		0	0	0	1,080,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 預託金元金				1,080,000
		一般財源				
	合計		0	0	0	1,080,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	融資希望者への貸付件数	成果	0件	0件	0件	
2						
3						

成果	近年利用実績ない。
課題及び改善策	労働者支援の一環として、今後も県と連携して事業を実施する。 ただし、近年の利用実績等を鑑み、制度の在り方については、県と情報交換に努めていく。
H30年度目標達成度	C

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	山口県の貸付制度と協調して実施

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	210

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	24 多様な働く場の確保	5 勤労者福祉の推進
	実施計画名	事務事業名	重点P
	5 勤労者福祉推進事業	10 労働会館施設整備事業	

事業概要		
エアコンの故障により利用者に迷惑をかけることのないように機器を更新する。 既存の一体型エアコンが古くメーカーより修繕不可であるとの連絡を受け、ルームエアコンで対応する。会議室3　和室1の計　4台設置	対象	労働会館
	手段	施設改修等
	意図	施設の長寿命化

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	機械器具費			3,148,200	
	合　計		0	0	3,148,200	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			3,148,200	
	合　計		0	0	3,148,200	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	年間利用者数	成果	できるだけ多く 14,783人	できるだけ多く 13,758人	できるだけ多く 15,212人	できるだけ多く
2						
3						

成果	エアコンの機器更新完了
課題及び改善策	施設の老朽化がみられ、今後、作成予定の個別施設計画を鑑みながら、計画的に修繕を実施していく必要がある。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	平成30年度で終了した事業

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	211

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	25 中小企業の振興	1 中小企業の支援
実施計画名	6 中小企業経営支援事業	事務事業名 5 地域資源活用支援事業	重点P

事業概要		
中小企業地域資源活用促進法に係る地域産業資源（各都道府県が指定：毎年2回市へ地域資源に関する調査有り）を活用して実施する事業（地域産業資源活用事業計画を作成し、国が認めた計画に限る）に対し、本市独自の支援を行うことにより、地域資源の活用はもとより、産業の振興を図る。	対象	地域資源活用事業者
	手段	地域資源認定申請
	意図	地域資源の活用促進、産業振興

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳					
	合計		0	0	0	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合計		0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	地域資源認定件数	成果	10件	12件	14件	20件
			10件	12件	12件	
			100.0%	100.0%	85.7%	
2						
3						

成果	関係課と情報交換しながら地域資源の見直しを実施している。
課題及び改善策	地域資源の活用は全市をあげて取り組むべき事業であり、認定を受けた地域資源を活用した事業者の取組を支援していくための施策を展開するための支援制度（補助金の創設など）を検討する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	① ✔
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	B

特記事項	ゼロ予算

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	212

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	25 中小企業の振興	1 中小企業の支援
実施計画名	6	事務事業名	8 中小企業振興推進事業
重点P			

事業概要		
平成27年度に制定された「山陽小野田市中小企業振興基本条例」を受けて、具体的な計画となる山陽小野田市中小企業振興推進計画を策定した。 今後は、中小企業の振興に関する推進計画に沿った事業実施を行うとともに、計画事体を検証・見直していく。検証・見直しの実施に当たっては、「山陽小野田市中小企業振興協議会」を開催し、中小企業者、大企業者、市民や商工会議所などから、意見を伺う。	対象	本市の中小企業の振興に関する推進計画
	手段	協議会を開催し、推進計画の見直し等を実施
	意図	商業振興、市内中小企業の発展

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	報償費				60
	合　計		0	0	0	60
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				60
	合　計		0	0	0	60

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	協議会の開催	活動	3回	2回	2回	2回開催
			4回	0回	0回	
			133.3%	0.0%	0.0%	
2	事業者向けアンケートの実施	活動	実施			実施予定
			実施			
3						

成果	中小企業振興推進計画を作成し、計画に沿った事業を実施している。
課題及び改善策	中小企業振興推進計画を見直し、実効性があるものに見直していく必要があるため、今後協議会を開催していく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	D

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	企業立地推進室	No	213

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	26 工業の振興	1 企業誘致の推進
	実施計画名	事務事業名	重点P
	11 企業内発促進事業	3 工場設置奨励条例（新規企業誘致、内発促進）	

事業概要		
厳しい都市間競争の中で誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置（工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金）を特典とし、企業誘致を展開する。	対象	（市内・市外）企業
	手段	企業からの申請に基づいて交付する
	意図	企業誘致の推進

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	工場設置奨励金	59,869,000	32,824,000	6,850,000	104,855,000
		雇用奨励金	200,000	1,200,000		3,400,000
		用地取得奨励金	53,608,000	50,112,000		53,608,000
	合計		113,677,000	84,136,000	6,850,000	161,863,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	113,677,000	84,136,000	6,850,000	161,863,000
	合計		113,677,000	84,136,000	6,850,000	161,863,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.15	866,654		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	奨励金交付件数（新規誘致）	活動	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			3件	4件	3件	
2	奨励金交付件数（内発促進分）	活動	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			3件	3件	3件	
3						

成果	
	近年、企業進出（新規、内発）が続いていることに加え、小野田・楠企業団地に興味を持たれた企業からの問い合わせも、コンスタントにもらっている。
課題及び改善策	本市では、新規の企業誘致は小野田・楠企業団地への誘致を中心としている。工場設置奨励条例により、全国でもトップクラスの用地取得費用に対する80％補助を県とともに実施しており、平成29年度末までに5社の進出があった。今後とも早期の完売に向けて、当条例による優遇措置をPRする。 また、市内企業の内発促進（工場の増設）も企業誘致の一環として行っており、近年、都市間競争が激化する中、他市制度と比較し、市内企業向けにも一定の優遇措置を保有する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	A

特記事項	山陽小野田市工場設置奨励条例、山陽小野田市工場設置奨励条例施行規則

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	企業立地推進室	No	214

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	26 工業の振興	1 企業誘致の推進
実施計画名	11 企業内発促進事業	事務事業名	4 企業誘致推進特別強化事業
重点P	1－（3）		

事業概要	
地域経済の活性化や新たな雇用の場の創出などを目的として企業誘致を推進する中、特に小野田・楠企業団地への誘致は喫緊の課題となっており、早期完売を目指して、電源地域振興センターへの企業誘致を委託することで誘致活動を強化する。	対象：（市外・市内）企業
	手段：電源地域振興センターと連携した企業誘致活動
	意図：企業誘致の推進

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	電源地域振興センター負担金			300,000	300,000
	合計		0	0	300,000	300,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			300,000	300,000
	合計		0	0	300,000	300,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,385		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	企業訪問件数	活動			3回	3回
					2回	
					66.7%	
2	新規企業の誘致件数	成果			1社	1社
					1社	
					100.0%	
3						

成果	電源地域振興センターが実施したアンケート調査により、小野田・楠企業団地の条件と合致する企業2社を訪問し、PRを行った。
課題及び改善策	電源地域振興センターでは、展示会への出展、アンケート調査の実施など、積極的なPR活動を行っており、今後とも情報交換をするなど、連携しながら誘致活動を実施する。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	B

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	企業立地推進室	No	215

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	26 工業の振興	2 立地基盤の整備
実施計画名	12 立地基盤整備事業	事務事業名	2 土地開発公社利子補給事業
重点P			

事業概要	
小野田・楠企業団地造成事業に伴う土地開発公社の金融機関の借入額に対する利子相当額を補助する。	対象：山陽小野田市土地開発公社
	手段：金融機関への利子補給
	意図：土地開発公社の負担軽減

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	土地開発公社利子補給金	2,810,900	916,111	907,540	729,000
	合計		2,810,900	916,111	907,540	729,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,810,900	916,111	907,540	729,000
	合計		2,810,900	916,111	907,540	729,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	利子補給額	活動	2,811千円	917千円	908千円	1,846千円
			2,811千円	917千円	908千円	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	必要に応じて利子補給額を支払っている。
課題及び改善策	小野田・楠企業団地造成に対する金融機関からの事業費の借入金の利子については、毎年、市土地開発公社が入札を行い、経費削減に努めている。 また、本市としても利子補給額を削減するためにも積極的な企業誘致を行い、小野田・楠企業団地の分譲を進めている。 なお、当事業は、小野田・楠企業団地が完売し、市土地開発公社の借入金がなくなった時に終了となる。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	企業立地推進室	No	216

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	26 工業の振興	2 立地基盤の整備
実施計画名	12 立地基盤整備事業	事務事業名	4 小野田・楠企業団地インフラ等整備事業
重点P			

事業概要		
企業が工業団地等に進出する際には、産業基盤整備のニーズが強いため、ニーズに応えるための立地基盤の促進に努めるものである。 光ファイバー線の維持管理事業や水道加圧装置の設置など事案毎に事業内容は異なる。	対象	小野田・楠企業団地への進出企業
	手段	市指定業者（進出企業発注業者）に発注予定　※市内企業を優先
	意図	立地基盤の整備を行うことで、企業進出交渉を有利に展開する必要がある

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	加圧装置設置委託料	561,600			2,400,000
		光ファイバー設置委託料	299,160		533,520	4,000,000
		除草作業委託料	238,010	154,823	1,496,915	1,548,720
		設備保守委託料			127,440	284,000
	合　計		1,098,770	154,823	2,157,875	8,232,720
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,098,770		2,157,875	823,720
	合　計		1,098,770	0	2,157,875	823,720

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	「小野田・楠企業団地進出企業」への高速通信網の整備	成果	整備	整備	1社	1社
			整備済	整備済	1社	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	「小野田・楠企業団地進出企業」への水道供給に係る加圧装置の設置	成果	整備	整備	1社	1社
			整備済	整備済	0	
			100.0%	100.0%	0.0%	
3						

成果	企業進出に対応して必要な整備を行っており、誘致した企業の持続的な活動のサポートに繋がっている。
課題及び改善策	当事業は、企業誘致活動の一環として実施している。企業が小野田・楠企業団地で持続的に企業活動を行っていくことができるためのインフラ整備であり、継続して実施していく必要がある。 ・光ファイバー線の敷設は、小野田・楠企業団地のG区画までとなっており、区画によっては相当額の敷設費用が必要となる。 ・水道施設については、ある程度の水量を使用しない限り稼動できないため、安定した水道水の供給には加圧装置が必要となる。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	A

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	217

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	27 商業の振興	1 商業振興支援の充実
実施計画名	8 商業振興支援事業	事務事業名	4 中小企業振興資金等融資事業（改正分）
重点P	1－（3）		

事業概要	
中小企業振興資金融資を見直し、利用者にとって使い易い制度となるよう改正を行う。 平成30年度は、本制度を、再度利用する場合の条件を既存の償還期間1/2以上経過から1/3以上経過に緩和する（ただし、残決算が条件）。また、近年の低金利情勢にあわせ金利を見直した。（1.9%→1.8%） 当該変更により、本制度を利用している中小企業者が、再び制度融資を利用しやすくなり、資金確保が容易になるため、経営の安定化に繋がる。	対象：中小企業者
	手段：山陽小野田市制度融資利用者が本制度を再度利用する場合の経過期間条件の緩和
	意図：中小企業者の資金安定

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	金融機関預託金	102,000,000	116,000,000	130,000,000	165,000,000
		補償、補填及び賠償金	3,692,690	2,685,687	4,097,537	6,000,000
	合計		105,692,690	118,685,687	134,097,537	171,000,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 預託金元金	102,000,000	116,000,000	130,000,000	165,000,000
		一般財源	3,692,690	2,685,687	4,097,537	6,000,000
	合計		105,692,690	118,685,687	134,097,537	171,000,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	中小企業制度融資利用件数	成果			22件	
					24件	
					109.1%	
2						
3						

成果	金利の見直しや借り換え要件の緩和により、利用者数が増加した。
課題及び改善策	今後も、県や他市の状況等も勘案しながら制度の見直しを実施していく必要がある。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	① ✔
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	金融機関預託金及び補償、補填及び賠償金については、融資に係るものの総額 平成31年度以降は、事務事業の「中小企業振興資金融資事業」に含める

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	218

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	27 商業の振興	1 商業振興支援の充実
実施計画名	8 商業振興支援事業	事務事業名 5 山陽小野田市中小企業振興資金融資事業（新規創出分）	重点P 1－（3）

事業概要		
新たな融資制度の検討、創設事業 市内での創業者を支援するため新たな創業者向け融資「起業家支援資金」を新設し、利率に優遇措置を付けるなど低利で有利な融資制度を確立する。	対象	融資希望者
	手段	融資
	意図	市内事業者支援

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	金融機関預託金	102,000,000	116,000,000	130,000,000	165,000,000
		補償、補填及び賠償金	3,692,690	2,685,687	4,097,537	6,000,000
	合計		105,692,690	118,685,687	134,097,537	171,000,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 預託金元金	102,000,000	116,000,000	130,000,000	165,000,000
		一般財源	3,692,690	2,685,687	4,097,537	6,000,000
	合計		105,692,690	118,685,687	134,097,537	171,000,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	新たな融資制度の創設（起業家支援資金）	成果			1件	
					1件	
					100.0%	
2	創業に係る融資利用者数	成果			5人	
					6人	
					100.0%	
3						

成果	創業者にとって使いやすい融資制度「起業家支援資金（年利1.8%利率優遇あり）を新設したことで、近年利用がなかった創業に関する融資の利用が6件あった。
課題及び改善策	創業だけでなく、特色ある融資制度を今後も金融機関等関係機関と協議しながら検討を進める必要がある。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	① ✔
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	
	金融機関預託金及び補償、補填及び賠償金については、融資に係るものの総額 平成31年度以降は、事務事業の「中小企業振興資金融資事業」に含める

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	219

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	27 商業の振興	1 商業振興支援の充実
実施計画名	8 商業振興支援事業	事務事業名 1 創業支援事業（セミナー開催及び出席）	重点P 1－（3）

事業概要	
平成28年度に国の認定を受けた「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、市内での創業を志す者に対して、小野田商工会議所、山陽商工会議所及び市内各金融機関と連携した創業支援施策を展開する。	対象：創業希望者
	手段：市に創業相談窓口を設置し、商工会議所や金融機関といった支援機関と連携して創業者の支援を行う。
	意図：市内での起業を支援する。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳					
	合計		0	0	0	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合計		0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	創業件数（創業支援事業計画による）	成果	5件	10件	10件	10件
			1件	0件	3件	
			20.0%	0.0%	30.0%	
2	創業セミナーの開催回数	活動	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く
			2回	2回	2回	
3	市主催のセミナー	活動	－	－	－	1回
			－	－	－	

成果	商工会議所主催の創業セミナーにおいて、市の創業に関する支援策などをPRすることで、本市での創業を後押しした。
課題及び改善策	市主催の創業セミナー等は実施していないため、今後は創業に向けた短期セミナーなどを開催することで、より多くの方の創業を後押ししていく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	D

特記事項	ゼロ予算

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	220

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	27 商業の振興	1 商業振興支援の充実
実施計画名	8 商業振興支援事業	事務事業名 10 創業応援金交付事業	重点P 1－（3）

事業概要	
「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づく特定創業支援事業を受けた事業者に対し、支援のための助成金を交付する。 創業後1年経過したことを応援金交付要件とする。	対象：特定創業支援事業証明を受けた創業者
	手段：助成金の交付
	意図：創業者に対し助成金を交付することで、創業当初の運営負担を軽減する。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	創業応援事業補助金			0	700,000
	合計		0	0	0	700,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				700,000
	合計		0	0	0	700,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	助成金新規交付件数	活動			2件	7件
					0件	
					0.0%	
2						
3						

成果	今年度は申請がなかったが、市の計画に基づく創業支援を受けて創業した特定創業支援事業修了者は増加傾向にある。 対象者への周知を図り、創業者を支援していく。
課題及び改善策	創業者に周知を徹底して、本市で継続して事業経営していただくためにも応援金など様々な方面から支援をしていきたい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	① ✔
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	D

特記事項	平成30年度は該当する方の申請が令和元年度へずれたため支出なし。

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	221

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	27 商業の振興	1 商業振興支援の充実
	実施計画名	事務事業名	重点P
	8 商業振興支援事業	12 創業支援事業（個別相談会等実施事業）	1－（3）

事業概要		
平成28年4月に策定した「山陽小野田市創業支援事業計画」に基づき、創業を希望する方への個別相談、会計処理相談などの各種相談会、創業セミナー等を実施する。また、創業された方に対しても、フォロー体制を整え、事業経営をブラッシュアップする。 商工会議所への委託事業とし、実施事業は市の創業支援事業計画に基づく「特定創業支援事業」と位置づける。	対象	市内で創業を希望する方、創業された方
	手段	相談会等の実施
	意図	市内での創業を支援し、市の商業振興を目的とする。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	創業支援業務委託料			994,400	2,000,000
	合　計		0	0	994,400	2,000,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 ふるさと基金			994,400	2,000,000
		一般財源				
	合　計		0	0	994,400	2,000,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	創業相談件数	活動			100件	100件
					92件	
					92.0%	
2	創業者（計画に基づく支援実施者）	成果			10人	10人
					3人	
					30.0%	
3						

成果	商工会議所に創業等に係る専門家の相談会を常設することで、創業希望者にとって創業への準備やスキームがわかりやすくなるとともに、市においても創業希望者の情報や創業者の情報を把握できた。 また、創業者が希望する支援なども情報交換ができ施策展開の参考にもなっている。
課題及び改善策	創業相談は1人に係る時間が長く、多くの方が利用できるものではないため、今後は起業塾などにより多くの方が一度に創業について学ぶことができる場を提供するなど、創業支援を充実させていく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	B

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	222

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	27 商業の振興	1 商業振興支援の充実
実施計画名	8 商業振興支援事業	事務事業名 14 県央（経営革新・創業促進）プロジェクト事業	重点P

事業概要		
レノファ山口FCホームゲームにおいて、県央都市ブースを設け、構成市（本市、山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、津和野市）の特産品のPRや販売を行う。また、各市町の観光施設等でスタンプラリーを実施し、特産品PRや観光の情報発信を複合的に行う。事業実施に伴い、負担金を支出する。	対象	レノファ山口FCホームゲーム来訪者等
	手段	試合開催時にブースを出展し、本市の特産品PR,販売などを行う。
	意図	地元スポーツチームを通じて、圏域内の一体感や交流人口増加、回遊性の拡大を図る。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	報償費			14,000	
	合計		0	0	14,000	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			14,000	
	合計		0	0	14,000	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	事業の実施回数	成果			1回	
					1回	
					100.0%	
2						
3						

成果	レノファ山口FCホームゲーム開催時にスタンプラリーを実施し、本市の特産品プレゼント企画をすることで、市のPRに繋がった。
課題及び改善策	今後とも、県央で連携しながら交流人口の増加を図る。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	平成31年度からシティーセールス課の業務へ

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	商工労働課	商工労働係	No	223

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	27 商業の振興	1 商業振興支援の充実
実施計画名	8 商業振興支援事業	15 山口東京理科大学生定住促進事業	重点P 1－（2）

事業概要	
本市の住民基本台帳に登録されている山口東京理科大学の学生に対して、インセンティブとして「住まいる奨励金」を支給し、本市への定住を促進させるとともに商業振興を図る。	対象：入学時に山陽小野田市の住民基本台帳に登録している学生（H30年度のみ全学年を対象）
	手段：学生1人当たり3万円を「住まいる奨励金」として入学時に支給する。
	意図：（若者）定住人口の確保及び商業振興

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	山口東京理科大学生市内定住促進業務委託料			6,033,138	15,592,000
	合計		0	0	6,033,138	15,592,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			6,033,138	15,592,000
	合計		0	0	6,033,138	15,592,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	有
				0.25	1,444,423		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	入学時に山陽小野田市の住民基本台帳に登録している学生(1年生)の割合	成果			65.0%	70.0%
					27.5%	
					42.0%	
2						
3						

成果	理科大に在籍する本市に住民票を置く学生に対し、市内の協力店での購入代金を「住まいる奨励金」として補助することで、市内居住を促進し、また、市内の事業所の周知に繋がった。
課題及び改善策	対象者（市内在住者）629人のうち、利用者が201人であったことから、制度の周知方法の見直しを行うとともに、試験や入学式などで親にも周知する機会を設け、市内に居住するきっかけとなる制度とするよう改善した。 また、学生からのアンケート結果を受け、学生が希望する協力店に直接協力店依頼するなど、制度拡大を図っている。

今後の方向性

成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
	④	③	⑥	⑦
	② ✔	⑤		
	①			

コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大

H30年度目標達成度	B

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	No	224

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	1 農業経営体の育成・強化
実施計画名	9 農業生産者支援事業	事務事業名	7 農地中間管理機構事業
重点P			

事業概要		
農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な農業の実現のため、農地中間管理機構を設置し、担い手への農地集積と集約化を図る。	対象	担い手農業従事者
	手段	農地の中間受け皿として県農地中間管理機構が整備され、担い手への農地集積と集約化を行う。
	意図	担い手への農地集積の促進・農地の集約化の加速化

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	農地集積協力補助金	4,328,300	2,364,800	269,500	308,000
	合計		4,328,300	2,364,800	269,500	308,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金 100	4,328,300	2,364,800	269,500	308,000
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合計		4,328,300	2,364,800	269,500	308,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				1	5,777,691		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	機構への農地集積	成果	22.6ha	20.0ha	15.0ha	15.0ha
			80.5ha	56.32ha	10.05ha	
			356.2%	281.6%	67.0%	
2						
3						

成果	地域集積協力金74,000円　耕作者集積協力金195,500円を交付。これにより今後の地域の農地集積の推進が期待される。
課題及び改善策	市内の法人への集積は平成29年度でほぼ終了したため、今後は地域の個人の担い手の掘り起こしが必要である。
H30年度目標達成度	D

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	① ✔
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	No	225

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	1 農業経営体の育成・強化
実施計画名	9 農業生産者支援事業	事務事業名	集落営農法人連合体育成事業
重点P			

事業概要	
集落営農法人連合体を設立し、大規模経営の確立と所得の確保に向け、規模拡大、低コスト化等に必要な機械・施設等の整備に要する経費を支援する。平成30年度は市内既存の6法人が出資し、事業協同組合（山陽アグリネットワーク）を設立しドローン3台を購入する経費について補助する。 ※全体事業費　300万円×3台×1.08＝972万円	対象：集落営農法人
	手段：機械の購入に要する経費について補助する。補助率1/3以内。
	意図：共同利用機械の導入と構成法人の人材の集中による農作業受託を行うことで各構成法人の経営改善を目指す。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	集落営農法人連合体育成事業補助金			2,343,000	0
	合　計		0	0	2,343,000	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金 100			2,343,000	0
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合　計		0	0	2,343,000	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.25	1,444,423		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	共同機械の導入	成果			1法人	0法人
					1法人	
					100.0%	
2						
3						

成果	共同防除のための農薬散布用ドローンの導入により経費の削減が期待できる。
課題及び改善策	
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	平成30年度　事業終了

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	No	226

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	1 農業経営体の育成・強化
実施計画名	10 新規就業者支援事業	事務事業名	1 農業次世代人材投資事業
重点P			

事業概要	
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型（5年以内））を交付する。	対象：青年の新規就農者（就農時の年齢が45歳未満）
	手段：年間最大150万円を最長5年間交付
	意図：次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等の取組を行い、農政新時代に必要な人材力の強化を図る。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	農業次世代人材投資事業	9,000,000	7,341,862	11,437,500	11,250,000
	合計		9,000,000	7,341,862	11,437,500	11,250,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金 100	9,000,000	7,341,862	11,437,500	11,250,000
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合計		9,000,000	7,341,862	11,437,500	11,250,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.5	2,888,846		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	認定新規就農者数	活動	6人	6人	10人	7人
			6人	5人	7人	
			100.0%	83.3%	70.0%	
2						
3						

成果	次世代を担う農業者の育成への効果が期待される。
課題及び改善策	新規就農者のニーズに個別に対応するのは職員数等もあり限界があるため、今後「新規就農」のパッケージ化が必要。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	No	227

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	1 農業経営体の育成・強化
実施計画名	10 新規就業者支援事業	事務事業名	2 新規就農・就業者定着支援事業
重点P			

事業概要		
新規就農者を雇用または構成員として受け入れた法人が、国の農の雇用事業を2年間活用した後に継続して雇用等を行う場合、単県事業で最長3年間の支援を行なう。	対象	新規就農者を雇用または構成員として受け入れた法人
	手段	国の農の雇用事業(120万円/年)を2年間活用後に継続して雇用する法人に対し、3年目90万円、4年目60万円、5年目30万円を給付する。
	意図	県内外からの新規就農・就業者び確保対策を一層加速化するため、新規就農・就業者の定着支援を図る。

				H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	新規農業就業者定着促進事業補助金		4,520,000	1,370,000	2,125,000	2,025,000
	合　計			4,520,000	1,370,000	2,125,000	2,025,000
歳入	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金	50	2,287,500	2,260,000	1,062,500	1,012,500
		地方債					
		その他					
		一般財源	50	2,287,500	2,260,000	1,062,500	1,012,500
	合　計			4,575,000	4,520,000	2,125,000	2,025,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.4	2,311,076		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	新規就農者受入法人数	活動	2法人	2法人	2法人	2法人
			2法人	2法人	2法人	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	補助対象人数	成果	7人	7人	10人	10人
			7人	12人	4人	
			100.0%	171.0%	40.0%	
3						

成果	法人の受入れる新規就業者数の増加が期待される。
課題及び改善策	新規就農者を受入れる法人の拡充が必要。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	No	228

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	1 農業経営体の育成・強化
実施計画名	10 新規就業者支援事業	事務事業名	4 新規就業者等産地拡大促進事業
重点P			

事業概要	
市が主体となって策定する「産地パッケージ計画」に基づき、新規就業者の受入支援及び生産力の強化のための機械の導入、施設の整備にかかる経費について支援する。	対象：新規就業者を雇用した法人及び新規就農者を受入れた産地を管轄する農業協同組合等
	手段：機械・施設等（コンバイン、トラクタ、パイプハウス等）の整備に対して、1/3の補助を行う。
	意図：産地における新たな人材の確保・育成と生産拡大の取組を一体的に推進できる体制を整備する。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	新規就業者等産地拡大促進事業補助金			4,754,000	0
	合計		0	0	4,754,000	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金 100			4,754,000	
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合計		0	0	4,754,000	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.25	1,444,423		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	事業実施法人	成果			2	0
					2	
					100.0%	
2						
3						

成果	平成30年度は、1法人1産地が新規就業者(就農者)を受け入れ、機械及び施設を導入した。これにより、新規就業者の雇用の継続及び新規就農者の経営の安定化が期待できる。
課題及び改善策	新規就農者については、近郊で実績の少ない品目については、事業の利用ができないため、実績のある品目に絞った募集が必要である。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農業委員会事務局	No	229

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	1 農業経営体の育成・強化
実施計画名	農地利用最適化事業	事務事業名	農地利用最適化推進事業
重点P			

事業概要	
	農地利用最適化推進委員が農業委員と連携し、農地等の利用の最適化の推進（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）に積極的に取り組む。
対象	農地の所有者及び耕作者
手段	農業委員会法に基づき、担当地区において農地パトロール、農地相談、農地利用状況調査、遊休農地の利用意向調査などを実施する。
意図	遊休農地の発生防止及び解消を図るとともに、全農地に対する担い手への集積率を7割に拡大する。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	委員報酬（定額分）		3,267,450	5,202,084	
		委員報酬（能率給・活動実績）				2,016,000
		委員報酬（能率給・成果実績）				13,590,000
	合計		0	3,267,450	5,202,084	15,606,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金		362,000	730,300	15,606,000
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合計		0	362,000	730,300	15,606,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.2	1,155,538		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	担い手への農地集積面積（第二次山陽小野田市総合計画より）	成果		耕地面積の33%(475ha)	耕地面積の33%（472ha）	耕地面積の33%
				390．81ha	386ha	
				82.3%	81.8%	
2	遊休農地の解消面積	成果		5ha	5ha	8．6ha
				△2ha	△2ha	
				△40%	△40%	
3						

成果	
	担い手への農地集積率の33%は令和3年度の目標値で、平成30年度の達成率は81．8%となっている。担い手の高齢化や後継者不足等を考慮すると前年度より0.5%の減少に留めている。 遊休農地の解消面積は11ha減少したが、新たに13haが遊休農地となり、解消はされているもののそれ以上に耕作放棄地が増加し結果として遊休農地が増加している。
課題及び改善策	担い手の高齢化や後継者不足の問題で、今後、担い手不足が生じることが懸念されている。また、耕作放棄地の増加に伴い、農地の遊休化が問題となっている。 農業委員会としては、策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消及び新規参入の促進を図り、農地の集積率33%を目指して業務を進める。
H30年度目標達成度	D

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	① ✔
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	
	平成29年度農地法改正による、農地利用最適化推進委員の報酬（定額分）分を臨時で要求したものである。平成31年度からは、報酬の定額分は経常の農業委員会事務となり、農地利用最適化交付金の対象となる能率給分が事業内容となる。

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	農林係	No	230

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	2 農業の生産基盤の整備
	実施計画名	事務事業名	重点P
	11 農業用施設整備事業	2 担い手確保・経営強化支援事業	

事業概要		
適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地区（又は活用することが確実な地区）において、付加価値額の拡大、売上高の拡大又は経営コストの縮減など先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用して農業用機械、施設を導入する際、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営発展を支援する。	対象	「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体
	手段	農業用機械等の導入に係る経費の1/2を助成する。
	意図	経営の規模拡大や多角化等の推進

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	担い手確保・経営強化支援事業			4,500,000	0
	合　計		0	0	4,500,000	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金 100			4,500,000	0
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合　計		0	0	4,500,000	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.25	1,444,423		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	事業実施法人	成果			1法人	0法人
					1法人	
					100.0%	
2						
3						

成果	1法人が、この事業により農業用機械を導入した。これにより、生産量の拡大が見込まれ、さらなる経営発展が期待できる。
課題及び改善策	
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	平成30年度　事業終了

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	耕地係	No	231

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	2 農業の生産基盤の整備
実施計画名	12 農業基盤整備事業	事務事業名	1 県営土地改良事業（経営体育成基盤整備事業）後潟上地区
重点P			

事業概要		
後潟地区では、H3～H10年度で南側37haの区画整理を実施、北側の27haが未整備となっている。地元から整備の要望が強く、合意形成も整うことから残りの区画整理を実施する。（総事業費705,000千円）	対象	後潟上地区の農家及び農地。
	手段	県営事業として、後潟上地区の27haの農地を対象に、ほ場整備を実施する。
	意図	農作業の効率化と農地の区画整理による経営体の育成。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	県事業負担金	28,920,000	11,400,000	2,820,000	1,440,000
		換地業務委託料	1,245,160	1,035,200	9,653,160	
		消耗品費	40,460	33,588	100,189	
	合計		30,205,620	12,468,788	12,573,349	1,440,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金 （需用費、委託料の100%）	1,285,160	1,068,788	9,753,160	
		地方債 （負担金の90パーセント）	21,600,000	2,900,000	2,100,000	1,000,000
		その他				
		一般財源	7,320,460	8,500,000	720,189	440,000
	合計		30,205,620	12,468,788	12,573,349	1,440,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	有
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	整備面積（ha）	活動	22.6	25.8	25.8	25.8
			22.6	25.8	25.8	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	換地業務（件）	成果	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	今年度より25．8haすべの営農が開始でき、パイプライン（用水）も順調に機能している。本年度に付帯工事（農道の補修等）を行い、圃場整備（ハード）については、今年度で完了できた。
課題及び改善策	圃場整備は完了したが、今後は担い手後継者、人材育成等を行い、農地を継続して行く必要がある。農林水産課としても、人農地プラン等を修正し、地域と連携を図って行きたい。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	耕地係	No	232

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	2 農業の生産基盤の整備
実施計画名	12 農業基盤整備事業	事務事業名	1 県営土地改良事業（経営体育成基盤整備事業）後潟上地区
重点P			

事業概要		
後潟地区では、H3～H10年度で南側37haの区画整理を実施、北側の27haが未整備となっている。地元から整備の要望が強く、合意形成も整うことから残りの区画整理を実施する。（総事業費705,000千円）	対象	後潟上地区の農家及び農地。
	手段	県営事業として、後潟上地区の27haの農地を対象に、ほ場整備を実施する。
	意図	農作業の効率化と農地の区画整理による経営体の育成。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	県事業負担金	28,920,000	11,400,000	2,820,000	1,440,000
		換地業務委託料	1,245,160	1,035,200	9,653,160	
		消耗品費	40,460	33,588	100,189	
	合計		30,205,620	12,468,788	12,573,349	1,440,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金 （需用費、委託料の100%）	1,285,160	1,068,788	9,753,160	
		地方債 （負担金の90パーセント）	21,600,000	2,900,000	2,100,000	1,000,000
		その他				
		一般財源	7,320,460	8,500,000	720,189	440,000
	合計		30,205,620	12,468,788	12,573,349	1,440,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	有
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	整備面積（ha）	活動	22.6	25.8	25.8	25.8
			22.6	25.8	25.8	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	換地業務（件）	成果	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	今年度より25．8haすべの営農が開始でき、パイプライン（用水）も順調に機能している。本年度に付帯工事（農道の補修等）を行い、圃場整備（ハード）については、今年度で完了できた。
課題及び改善策	圃場整備は完了したが、今後は担い手後継者、人材育成等を行い、農地を継続して行く必要がある。農林水産課としても、人農地プラン等を修正し、地域と連携を図って行きたい。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	耕地係	No	233

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	2 農業の生産基盤の整備
	実施計画名	事務事業名	重点P
	13 土地改良事業	5 小規模土地改良事業（追加）	

事業概要		
単県事業等の要件に合わない事業について、市の単独事業として地元からの要請により事業を行う。これまで申請から2～3年待ちの状態だったが、追加の予算を配分することにより、積み残しを解消し待ち時間を1年程度に圧縮する。	対象	地元農家及び農業用施設
	手段	地元が行う農業用施設の改修工事に助成金を交付する。
	意図	営農の保全及び向上を図る。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳				9,000,000	0
	合　計		0	0	9,000,000	0
歳入	財源内訳	国庫支出金				0
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			9,000,000	
	合　計		0	0	9,000,000	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	実施件数	活動			9	
					9	
					100.0%	
2	繰越件数	活動			10	
					16	
					63.0%	
3						

成果	臨時予算のおかげで2～3年待ちから約1年待ちまで解消された。
課題及び改善策	緊急性等を充分に考慮して優先順位を見極めたうえで、実施箇所を選定する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性					
	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥ ✔		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

H30年度目標達成度	A

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	耕地係	No	234

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	28 農業の振興	2 農業の生産基盤の整備
実施計画名	13 土地改良事業費	事務事業名	6 単市土地改良事業
重点P			

事業概要		
簡易な補修整備等、国や県の補助事業の要件を満たさない事業を実施することで農業施設等の整備を行う。	対象	市が管理する土地改良施設
	手段	市が管理する土地改良施設の補修及び整備を実施する。
	意図	営農の保全及び向上を図る。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	消耗品費		151,537	26,463	100,000
		修繕料	81,540	84,402	143,100	250,000
		工事請負費	3,999,348	6,449,004	4,431,240	4,500,000
		原材料費	937,323	588,148	949,017	950,000
	合計		5,018,211	7,273,091	5,549,820	5,800,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,018,211	7,273,091	5,549,820	5,810,000
	合計		5,018,211	7,273,091	5,549,820	5,810,000

会計種別	一般	経常臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	整備件数	活動	10	18	20	10
			10	18	20	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	緊急対応、事業化できない小規模な箇所について、早急に対応ができた。
課題及び改善策	緊急性等を充分に考慮して優先順位を見極めたうえで、実施箇所を選定する必要がある。また、今後は農業用施設等の老朽化が進んでいるため、単市土地改良事業費の予算増の検討が必要になると考えている。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	A

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	耕地係	No	235

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	28	農業の振興	2	農業の生産基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
	13	土地改良事業	10	危険ため池改修事業		

事業概要		
市内には、危険ため池に指定されたため池が3箇所あるが、これらのため池については、堤体からの漏水等が確認されており、充分な安全性が確保されていない状態にある。危険ため池については、営農の確保並びに災害の未然防止を図るため、順次、改修していく。	対象	市が指定した危険ため池で改修要望があるため池
	手段	危険ため池を改修することにより、土地改良施設の整備を実施する。
	意図	営農の保全及び向上

			H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
歳出	支出内訳	調査設計委託料(単県)			5,000,000	
		県事業負担金				30,000,000
	合計		0	0	5,000,000	30,000,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				15,000,000
		県支出金			12	9,000,000
		地方債				2,700,000
		その他 地元分担金				300,000
		一般財源			2,500,000	3,000,000
	合計		0	0	2,500,012	30,000,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.4	2,311,076		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	計画策定件数	活動			1	1
					1	
					100.0%	
2	改修箇所数	活動				
3						

成果	ため池パトロールの点検結果で堤体決壊の可能性が拡大していた。当初、単県事業で部分改修を予定していたが、国庫補助事業に切り替え、全面改修を行うことになった。本年度は事業計画を作成し、令和2年度より改修工事に取り掛かる。
課題及び改善策	改修工事着手まで、ため池の決壊等(災害時)が考えれるため、水利組合、自治体等でため池の維持管理を適切に行って行く。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	A

特記事項	平成30年度に予定している事業計画策定業務(2，000千円)については、県が実施主体となり国庫補助事業(ソフト事業:補助率100%)を活用して実施するため、上記事業費に含めていない。

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	236

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	4 産業・観光	28 農業の振興	3 地産地消の推進

実施計画名	事務事業名	重点P
山口県央連携都市圏連携事業	圏域内道の駅等連携農林水産物販路拡大プロジェクト	

事業概要

圏域内にある道の駅等の施設に連携市町の特産品コーナーを設置するとともに各施設で行うイベントの情報提供や広報誌等の配布により、圏内農林水産物の積極的なPR活動を展開し、圏域内での新たな販路の確保・拡大に取り組む。またスタンプラリーを開催し、各市町の特産品を景品提供することで、スタンプラリーへの参加動機を高め、道の駅と地域の魅力発信による圏域内の交流創出を図る。

対象	消費者
手段	農村魅力創出プロジェクトによる事業運営
意図	販路の確保・拡大

			H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
歳出	支出内訳	負担金				15,000
	合計		0	0	0	15,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				15,000
	合計		0	0	0	15,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.1	577,769		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	特産品コーナーの設置市町	活動			7市町	
					0市町	
					0.0%	
2	各市町の特産品を持ち寄ったイベントの開催	活動			1回	1回
3						

成果

平成30年度については、圏域内にある道の駅等の施設に連携市町の特産品コーナーの設置及びスタンプラリーについては、関係機関等との調整ができず、実施できず、7市町の特産品を持ち寄ったイベントを1回開催したのみであった。

課題及び改善

既に各市町で独自に様々な取組を行っており、その既存の取組との調整が必要。

今後の方向性

成果の方向性					
	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤ ✔	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			

善策			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度	C		コスト投入の方向性			
特記事項						

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	237

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	4 産業・観光	28 農業の振興	5 地方卸売市場事業の振興
実施計画名	24 地方卸売市場管理事業	事務事業名	2 地方卸売市場施設整備事業
重点P			

事業概要	
適切な施設整備・維持管理を行いつつ、市場の公益的機能の発揮に努めていく。衛生的な環境を整えるため、老朽化した施設の修繕を行う。	対象: 山陽小野田市地方卸売市場
	手段: 衛生的な環境を整えるため、段階的な修繕を行う。
	意図: 施設改修を適切に行い、地方卸売市場の充実を図る。

			H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
歳出	支出内訳	修繕料	2,468,288	2,418,914	1,561,896	1,892,000
	合計		2,468,288	2,418,914	1,561,896	1,892,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源 100	2,468,288	2,418,914	1,561,896	1,892,000
	合計		2,468,288	2,418,914	1,561,896	1,892,000

会計種別	特会(市場)	経常臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.25	1,444,423		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	改修件数(件)	活動	1件	5件	3件	1件
			1件	5件	3件	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	売場の鉄骨に塗装を行うことによって、衛生面的な環境が保持。
課題及び改善策	生鮮食料品を扱うことから、時代の変遷に見合った衛生的な環境を整えていく必要があり、年次的な施設整備、改修が必要である。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	農林係	No	238

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	29	林業の振興	1	森林の適正管理
	実施計画名		事務事業名			重点P
	17	林業振興事業	2	市有林整備事業		

事業概要		
多面的機能を有する森林を、無秩序な伐採や開発、荒廃から守り、長期的な視点にたった計画的かつ適切な森林の取扱いを推進する。間伐については本数率にして30%以上、樹冠祖密度が間伐後5年で8/10以上となるように実施。間伐回数2～5回。	対象	市有林
	手段	カルスト森林組合へ業務を委託する。
	意図	水源かん養や国土の保全など森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する。

			H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
歳出	支出内訳	市有林整備委託料	2,967,840	2,976,859	2,998,080	3,000,000
	合　計		2,967,840	2,976,859	2,998,080	3,000,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金 造林事業補助金	1,172,680	1,097,160	2,153,160	1,200,000
		地方債				
		その他				
		一般財源			844,920	1,800,000
	合　計		1,172,680	1,097,160	2,998,080	3,000,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.5	2,888,846		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	整備対象の市有林面積	活動	5.00ha	5.00ha	5.00ha	5.0ha
			6.38ha	5.51ha	6.86ha	
			127.6%	110.2%	137.2%	
2						
3						

成果	下刈、間伐の実施により市有林立木の健全な生育が期待できる。
課題及び改善策	利用期を迎えた立木が多くなっているため、今後皆伐の計画を立てて適切な予算確保をする。
H30年度目標達成度	D

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	水産係	No	239

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	30 水産業の振興	2 水産業の生産基盤の整備
実施計画名	1 海岸保全対策整備事業	事務事業名	2 埴生漁港海岸保全施設整備事業
重点P			

事業概要	
埴生漁港海岸は、昭和36年完成以来50年以上経過している護岸もあり、老朽化等により機能が低下しているため、施設の機能強化又は回復を進める必要がある。 海岸保全施設整備事業に係る運用により、長寿命化計画の策定が補助事業の対象となるのは、平成30年度までとなっている。	対象：埴生漁港海岸
	手段：漁港海岸施設の整備
	意図：海岸の保全、施設の延命化

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	委託料			4,391,280	0
	合計		0	0	4,391,280	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金 50			2,195,000	0
		県支出金 17			746,300	
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,449,980	
	合計		0	0	4,391,280	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.2	1,024,244		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	埴生漁港海岸保全施設機能保全計画策定	成果			完了	
					完了	
					100.0%	
2						
3						

成果	施設の機能診断を行うことにより、計画的に改修ができるよう機能保全計画を策定した。
課題及び改善策	
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	平成30年度終了

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	農林水産課	水産係	No	240

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	30 水産業の振興	2 水産業の生産基盤の整備
	実施計画名	事務事業名	重点P
	1 海岸保全対策整備事業	4 梶漁港海岸保全施設整備事業	

事業概要		
梶漁港海岸は、昭和30年完成以来60年以上経過している護岸もあり、老朽化等により機能が低下しているため、施設の機能強化又は回復を進める必要がある。 海岸保全施設整備事業に係る運用により、長寿命化計画の策定が補助事業の対象となるのは、平成30年度までとなっている。	対象	梶漁港海岸
	手段	漁港海岸施設の整備
	意図	海岸の保全、施設の延命化

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	委託料			4,858,380	0
	合　計		0	0	4,858,380	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金 50			2,429,000	
		県支出金 17			825,860	
		地方債				
		その他				
		一般財源			1,603,520	
	合　計		0	0	4,858,380	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.2	1,024,244		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	梶漁港海岸保全施設機能保全計画策定	成果			完了	
					完了	
					100.0%	
2						
3						

成果	施設の機能診断を行うことにより、計画的に改修ができるよう機能保全計画を策定した。
課題及び改善策	
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
	④	③	⑥	⑦
	②	⑤		
	①			

コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	水産係	No	241

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	30	水産業の振興	2	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
	21	漁業整備事業	1	埴生漁港整備事業		

事業概要		
漁船の大型化に伴う休憩、陸揚げ施設の不足、用地不足及び干潮時の水深不足による出漁制限等の作業環境の向上のため、漁港の外郭施設、係留施設、水域施設及び用地を整備する。	対象	埴生漁港
	手段	漁港施設の整備
	意図	水産業の生産基盤の整備を図る。

			H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
歳出	支出内訳	旅費				
		需用費	79,009	81,261	94,462	140,000
		役務費		15,080	15,080	16,000
		使用料及び賃借料	395,928	395,928	383,521	382,000
		工事請負費	14,999,040	15,000,000	15,000,120	50,000,000
	合計		15,473,977	15,492,269	15,493,183	50,538,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	11,999,232	12,000,000	12,000,000	
		地方債	2,700,000	2,700,000	2,700,000	
		その他				
		一般財源	774,745	792,269	793,183	
	合計		15,473,977	15,492,269	15,493,183	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	有
				0.2	1,024,244		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	事業の進捗率(%)(事業費ベース)	成果	75	77	78	82
			72	74	75	
			96.0%	96.1%	96.2%	
2						
3						

成果	
課題及び改善策	事業の長期化が見込まれる中、事業計画を見直し早期完成を図る。
H30年度目標達成度	B

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	水産係	No	242

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	30	水産業の振興	2	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
	21	漁業整備事業	4	漁村生活環境基盤整備事業		

事業概要		
市内4漁港は築造後年数が経過し、老朽化が激しい。定期的・計画的に補修工事を行うことで、施設の長寿命化及び改修に係るコストダウンを図る。	対象	市内の4漁港
	手段	老朽箇所の補修工事
	意図	安全性の向上

			H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
歳出	支出内訳	工事請負費		486,000	486,000	500,000
	合　計		0	486,000	486,000	500,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		486,000	486,000	500,000
	合　計		0	486,000	486,000	500,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,024,244		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	補修工事(箇所)	成果		1	1	1
				1	1	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	
課題及び改善策	計画的な補修工事をすることにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤ ✔	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
コスト投入の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	水産係	No	243

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	30	水産業の振興	2	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
	21	漁港整備事業	5	外灯補修事業		

事業概要		
埴生漁港関連道の外灯については、老朽化により支柱の倒壊の恐れがあり危険な状況である。また、梶漁港内の外灯については、落雷により照明器具が不良となり漁業に支障をきたしている。よって、補修工事を行うことにより適切な維持管理をおこなう。	対象	埴生漁港及び梶漁港
	手段	外灯の補修
	意図	安全性の向上

			H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
歳出	支出内訳	需用費			544,320	0
	合　計		0	0	544,320	0
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			544,320	0
	合　計		0	0	544,320	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.15	735,360		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	補修工(基)	成果			3	0
					3	
					100.0%	
2						
3						

成果	漁業の作業効率の向上と安全性の向上が図れた。
課題及び改善策	

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	A

特記事項	平成30年度完了事業。

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産	水産係	No	244

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	産業・観光	30	水産業の振興	2	水産業の生産基盤の整備
	実施計画名		事務事業名			重点P
	21	漁港整備事業	6	梶漁港整備工事		

事業概要		
梶漁港は昭和54年、平成元年に泊地、航路の浚渫を行ってから長年が経過し、土砂が堆積し漁業者の漁業活動に支障が出ていることから泊地の浚渫を行うものである。	対象	梶漁港泊地
	手段	堆積土の浚渫
	意図	漁業者の就業時間の確保

			H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
歳出	支出内訳	工事請負費			9,120,600	20,000,000
	合計		0	0	9,120,600	20,000,000
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			9,120,600	20,000,000
	合計		0	0	9,120,600	20,000,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.2	1,024,244		

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	浚渫工事	活動			1	1
					1	
					100.0%	
2						
3						

成果	計画的な浚渫工事をすることにより、漁業活動の就業時間を確保する。
課題及び改善策	埴生漁港海岸、梶漁港海岸の保全計画策定を基に4漁港の施設の更新及び補修を計画的に行う必要がある。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤ ✔	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	農林水産課	水産係	No	245

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	4 産業・観光	30 水産業の振興	2 水産業の生産基盤の整備

実施計画名	事務事業名	重点P
漁港整備事業	漁港施設機能保全事業	

事業概要		
漁業の作業効率と安全性の向上を図るため、水域施設機能保全計画を策定して、計画的に改修していく必要がある。水産物供給基盤整備事業等実施要領の運用についてにより、平成20年度～平成29年度の10ヶ年以内に機能保全計画を策定する事となっている。また、この機能保全計画策定事業による機能診断の結果、老朽化等により危険な状態が判明した場合、計画的に補修をおこなっていく。	対象	漁港施設
	手段	機能保全計画策定及び施設の補修
	意図	施設の長寿命化、漁業の作業効率と安全性の向上

			H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
歳出	支出内訳		0	0	0	0
	合　計		0	0	0	0
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	0	0	0
	合　計		0	0	0	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無

※上段:目標　中段:実績　下段:達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	機能保全計画策定	成果			1	2
					0	
					0.0%	
2	調査設計	成果			1	
					0	
					0.0%	
3	施設補修	成果				

成果	
課題及び改善策	
H30年度目標達成度	D

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	ゼロ予算事業

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	観光振興係	No	246

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	1 観光・交流資源の整備・充実
実施計画名	6 広域観光振興事業	事務事業名	3 山口県央連携都市圏連携事業
重点P			3－（2）

事業概要	
旅行者のニーズや旅行スタイルに応じた新たな広域観光資源の創出を図り、圏域全体の広域観光連携の取組を進める。	対象：市内外住民・団体
	手段：広域観光資源創出プロジェクトによる事業運営
	意図：交流人口の増加

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	山口県央連携都市圏域事業負担金				975,000
		普通旅費			20,220	
		消耗品費			9,180	
		会場設営委託料			49,248	
	合計		0	0	78,648	975,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金 地方創生推進交付金				387,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			78,648	588,000
	合計		0	0	78,648	975,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	有
				0.15	866,654		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	周遊型博覧会開催	活動				
2	市の観光客数	成果	990,000人	1,000,000人	1,050,000人	1,100,000人
			980,089人	1,061,073人	1,072,438人	
			98.9%	106.1%	102.1%	
3						

成果	増刷を行ったパンフレットやマップは県内外でのPRに活用し、また、山口宇部空港やJR新山口に設置する等、本市の観光情報発信を幅広く行うことができた。
課題及び改善策	再来年度に開催される博覧会における本市のプログラムを決め、プログラムに関係する観光素材のブラッシュアップを図る必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	① ✔
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	A

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	観光振興係	No	247

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	1 観光・交流資源の整備・充実
実施計画名	8 広域観光振興事業	14 山口県央連携レノファ山口応援事業	重点P 3－（2）

事業概要	
レノファ山口ホームゲームの時、観光PR等を実施する。またレノファ山口の試合会場や、7市町（本市、山口市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、津和野町）の観光施設等でスタンプラリーが実施されており、抽選で当たる本市の特産品を提供する。	対象：レノファ山口ホームゲーム観戦者等
	手段：スタンプラリーを集めた方に抽選で当たる特産品を提供する。
	意図：地元スポーツチームを通じて、圏域内の一体感を深めるとともに地元の特産品をPRする。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	報償金			14,000	15,000
	合計		0	0	14,000	15,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			14,000	15,000
	合計		0	0	14,000	15,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	サンクスデーでのブース出展	活動			1回	1回
					1回	
					100.0%	
2						
3						

成果	増刷を行ったパンフレットやマップは県内外でのPRに活用し、また、山口宇部空港やJR新山口に設置する等、本市の観光情報発信を幅広く行うことができた。
課題及び改善策	PRしたい素材に合った時期にサンクスデーの日程を調整し、効果的にPRを行うことが望ましい。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	観光振興係	No	248

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
実施計画名	3 観光振興事業	事務事業名 6 山陽小野田市観光プロモーション調査事業	重点P ３－（２）

事業概要		
本市の観光における現状と課題について、多面的・専門的に市場の動向や評価等の調査分析を行い、観光のまちづくりに向けた戦略と推進体制の構築を図る。調査は焼野海岸エリアを核として調査を実施。地方創生推進交付金を事業費の2分の1に充当。	対象	事業者
	手段	業務委託（地域資源の洗い出し及び整理、課題の抽出等）
	意図	交流人口の増大による観光振興

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	報償金			8,000	
		観光プロモーション調査委託料			6,199,200	
	合計		0	0	6,207,200	0
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金 地方創生推進交付金			3,099,600	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			3,107,600	
	合計		0	0	6,207,200	0

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	有
				0.2	1,155,538		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	調査事業	活動			実施	
					実施	
					100.0%	
2						
3						

成果	「焼野海岸エリア」を核とした本市の観光まちづくりの戦略と推進体制構築のための提案を受けた。今後の事業計画や、提案の各項目を令和元年度に策定する山陽小野田市観光振興プランの参考となり、非常に有意義な内容となった。
課題及び改善策	多くの関係団体、事業者等に調査協力を求めたが、中には協力に同意していただけない事業者があった。将来、同種の調査を実施する際には、調査の目的や意義をしっかりと伝え、理解を求めることが必要と考える。
H30年度目標達成度	A

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	②	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	平成30年度終了

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	観光振興係	No	249

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名	事務事業名	重点P
	4 観光推進組織支援事業	2 観光交流促進事業	

事業概要		
観光協会に補助金を交付し、①観光情報発信事業、②観光アテンダント事業などを実施し、山陽小野田市の観光資源の魅力の向上を図り、交流人口を増加させる。	対象	山陽小野田観光協会
	手段	事業活動に対する補助金交付
	意図	交流人口の増大による観光振興

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	山陽小野田観光協会補助金	700,000	516,000	357,000	219,000
	合　計		700,000	516,000	357,000	219,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	700,000	516,000	357,000	219,000
	合　計		700,000	516,000	357,000	219,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.15	866,654		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	市観光協会ホームページ及びフェイスブックのビュー数	成果	76,000ビュー	77,000ビュー	80,000ビュー	80,000ビュー
			69,441ビュー	60,000ビュー	75,340ビュー	
			91.4%	77.9%	94.2%	
2						
3						

成果	増刷を行ったパンフレットやマップは県内外でのPRに活用し、また、山口宇部空港やJR新山口に設置する等、本市の観光情報発信を幅広く行うことができた。
課題及び改善策	旅行の目的や情報取得媒体については時代の流れとともに徐々に変化が生じるため、そういった動向を把握しながら、限られた予算の中で効果的な観光PRを行う必要がある。改善策としては、SNSを活用した情報発信を強化することが考えられる。
H30年度目標達成度	B

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	観光振興係	No	250

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
	実施計画名	事務事業名	重点P
	4 観光推進組織支援事業	3 観光パンフレット等作成事業	

事業概要		
観光パンフレットを改訂・増刷、手さげ袋やノベルティグッズ等を作成することにより、観光情報の発信強化を図る。	対象	山陽小野田観光協会
	手段	事業活動に対する補助金交付
	意図	交流人口の増大による観光振興

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	山陽小野田観光協会補助金	486,000	486,000	1,000,000	1,000,000
	合　計		486,000	486,000	1,000,000	1,000,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 ふるさと支援基金繰入金			1,000,000	1,000,000
		一般財源	486,000	486,000		
	合　計		486,000	486,000	1,000,000	1,000,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	市の観光客数	成果	990,000人	1,000,000人	1,050,000人	1,100,000人
			980,089人	1,061,073人	1,072,438人	
			98.9%	106.1%	102.1%	
2						
3						

成果	増刷を行ったパンフレットやマップは県内外でのPRに活用し、また、山口宇部空港やJR新山口に設置する等、本市の観光情報発信を幅広く行うことができた。
課題及び改善策	観光パンフレットは県内外でのPRの際に必要な情報発信ツールであり、定期的に内容を見直すべきである。また、ノベルティについては、PR場所やターゲットに応じ様々なツールを準備する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	A

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	観光振興係	No	251

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
実施計画名	4 観光推進組織支援事業	事務事業名 5 観光ボランティアガイド活動支援事業	重点P

事業概要	
観光客等へのホスピタリティ向上を目的として、観光ガイド団体が実施する事業（ガイド育成事業・ガイド派遣事業等）に対し、助成金を交付し活動を支援する。	対象：山陽小野田観光協会
	手段：事業活動に対する補助金交付
	意図：観光客へのホスピタリティの向上

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	山陽小野田観光協会補助金			27,500	100,000
	合計		0	0	27,500	100,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			27,500	100,000
	合計		0	0	27,500	100,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	観光ガイド件数	成果			20回	25回
					23回	
					115.0%	
2						
3						

成果	増刷を行ったパンフレットやマップは県内外でのPRに活用し、また、山口宇部空港やJR新山口に設置する等、本市の観光情報発信を幅広く行うことができた。
課題及び改善策	ガイドの受入機会が増えるよう、PRを含め観光協会やガイド団体との連携を強化する必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	A

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	観光振興係	No	252

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	2 情報発信・誘客体制の強化・充実
実施計画名	5 観光振興推進体制強化事業	事務事業名	2 おもてなしサポーター育成事業
重点P			

事業概要	
ホスピタリティの向上を目的に、市内観光関係団体を対象に市の観光資源の知識、観光案内のノウハウを教授し、事業所を訪れた人に観光案内や情報を発信する。	対象：市内観光関係事業所
	手段：研修会を開催、観光情報の提供
	意図：交流人口の増加と地場産業の振興

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	講師謝礼			10,000	20,000
		消耗品費			75,600	82,000
	合計		0	0	85,600	102,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			85,600	102,000
	合計		0	0	85,600	102,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.1	577,769		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	研修会開催	活動		2回	2回	2回
				2回	2回	
				100.0%	100.0%	
2	サポーター登録者数	成果		40人	80人	100人
				11人	21人	
				27.5%	26.3%	
3						

成果	増刷を行ったパンフレットやマップは県内外でのPRに活用し、また、山口宇部空港やJR新山口に設置する等、本市の観光情報発信を幅広く行うことができた。
課題及び改善策	登録するためには研修会受講が必要であり、当初参加予定であった事業者も、業務繁忙の為参加を見送る事業者が見られた。改善策としては、研修会を事業者が参加しやすいように開催することが考えられる。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	C

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	観光振興係	No	253

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	3 地域ブランドの推進
実施計画名	7 山陽小野田名産品活用推進事業	事務事業名	1 山陽小野田名産品活用推進事業
重点P			

事業概要	
観光協会に補助金を交付し、名産品推奨を実施し、山陽小野田市の観光資源の魅力の向上を図り、交流人口を増加させる。	対象：山陽小野田観光協会
	手段：事業活動に対する補助金交付
	意図：交流人口の増大による観光振興

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	山陽小野田観光協会補助金			151,000	151,000
	合　計		0	0	151,000	151,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			151,000	151,000
	合　計		0	0	151,000	151,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				0.2	1,155,538		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	山陽小野田名産品認定数	成果	35品目	35品目	40品目	40品目
			34品目	36品目	36品目	
			97.1%	102.9%	90.0%	
2						
3						

成果	増刷を行ったパンフレットやマップは県内外でのPRに活用し、また、山口宇部空港やJR新山口に設置する等、本市の観光情報発信を幅広く行うことができた。
課題及び改善策	名産品とふるさと納税の返礼品で重複するものが多数あることから、双方でのPR活動ができるというメリットを活かすことが望ましい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	B

特記事項	

様式1号（事務事業評価）

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	地域政策係	No	254

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	4 シティセールスの推進
実施計画名	12 シティセールス推進事業	事務事業名 1 シティセールス推進事業	重点P 3－（1）

事業概要	
市の認知度の向上を図り、交流人口の増加、移住・定住促進につなげるため、市の魅力を市内外に発信するとともに、新たな魅力の発掘に取り組む。平成30年度は、シティセールス推進体制の整備及び推進方策の検討等を行う。	対象：市内、市外の住民
	手段：情報発信、魅力の発掘
	意図：交流人口の増加、移住・定住促進につなげる。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	報償金			144,900	64,000
		普通旅費			168,360	270,000
		消耗品費、印刷製本費			2,107,891	782,000
		通信運搬費、通行料、著作権使用料			4,981	101,000
		デザイン委託料、庁用器具費			40,284	220,000
	合計		0	0	2,466,416	1,437,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他 物品売払収入			47,400	60,000
		一般財源			2,419,016	1,377,000
	合計		0	0	2,466,416	1,437,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	無
				1.25	6,825,185		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

	活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	活動			1,030,000件／年	1,060,000件／年
					999,159件／年	
					97.0%	
2						
3						

成果	シティセールス推進指針の策定、シティセールス推進本部及び推進協議会の立ち上げ等、シティセールス推進のための体制づくりを行った。これに続き、ロゴマークを使用したPRグッズ等による普及啓発を行った結果、「シティセールス」という言葉や意識が、職員や市民へ浸透しつつある。
課題及び改善策	地域魅力創造サイクルの実践やスマイルプランナー制度のPR及び登録者の更なる確保が課題となっている。市民の誇りに関するアンケート調査をもとに、地域資源の掘り起こしや磨き上げ、再評価を行い、新たに演出を加えた上でその魅力を発信する必要がある。また、スマイルプランナーについては、登録者を増やすだけでなく、登録者を活かすシステムの構築が急務であることから、関係部署と連携・協力しながら、スマイルプランナー登録者への情報提供や活動支援等の仕組み作りを行っていく。
H30年度目標達成度	B

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

特記事項	
	※令和元年度予算は経常的経費

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所（係）	シティセールス課	地域振興係	No	255

施策体系	大項目（政策）	中項目（施策）	小項目（基本事業）
	4 産業・観光	31 観光・交流の振興	4 シティセールスの推進
	実施計画名	事務事業名	重点P
	12 シティセールス推進事業	2 シティセールスPR強化事業	3－（1）

事業概要		
山陽地区の4園の公立保育所について、公立保育所再編基本計画に基づき2園に再編整備する。うち1園は、厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。	対象	市内、市外の住民
	手段	情報発信
	意図	市の認知度を上げることにより交流人口の増加、移住・定住促進につなげる。

			H28 決算額（円）	H29 決算額（円）	H30 決算額（円）	H31 予算額（円）
歳出	支出内訳	広告料			193,320	598,352
		委託料（デザイン委託料）			908,000	
		委託料（商標登録委託料）			205,200	
	合計		0	0	1,306,520	598,352
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金 地方創生推進交付金			642,360	194,000
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			664,160	404,352
	合計		0	0	1,306,520	598,352

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費（円）	交付税算入	有
				0.5	2,888,846		

※上段：目標　中段：実績　下段：達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	活動			1,030,000件／年	1,060,000件／年
					999,159件／年	
					97.0%	
2						
3						

成果	ロゴマークの作成により、本市のキャッチフレーズの周知やイメージアップにつながっている。また、ロゴマークやイメージカラーを活用した取組を各課が積極的に行っており、市民や関係者へも浸透してきている。加えて、厚狭駅構内にポスターを掲出したことで、市外の方にもPRすることができている。
課題及び改善策	本市の認知度を更に向上させるため、取組を継続しつつ、他の事業との連動を図っていく必要がある。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		④	② ✔	①
現状維持		③	⑤	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

H30年度目標達成度	B

特記事項	※繰越明許H30→R1（商標登録委託料209,352円）